

川崎の教育の在り方を探る

—川崎市小・中学校教育基本調査の実施を通して—

センター指導主事研究会議

平成 16 年度

白井 理¹ 稲毛 伸幸² 江間 薫³ 佐藤 肇⁴ 杉本眞智子⁵
山田 義弥⁶ 亀山 益恵⁷ 大久保 光⁸

平成 17 年度

白井 理⁹ 黒川 保之¹⁰ 佐藤 裕之¹¹ 高橋 太郎¹² 井部 良一¹³
稲野辺容子¹⁴ 亀山 益恵¹⁵ 荻原 恭子¹⁶

I 主題設定の理由

「教育の成果は、その子どもが大人になったときに明らかになる。」と言われる。子どもが力をつけて自ら変わっていくためには、時間が必要だからである。しかし、現状を客観的に把握することなくしては、その子どもや国家の将来を確かなものにするにはできないであろう。

昨今、教育の成果が問われ、いわゆる「学力低下論争」が続いたが、その中で見えてきたことは何であっただろうか。長年の経験による判断は重要ではあるが、個人の経験や見方だけに基づいて論議をしても、説得力がないということである。各地方自治体においても、データの蓄積は多くはなかった。

今や地方分権の時代であり、特色ある教育が求められている。川崎市総合教育センターでは、特色とは、「地域に根ざしたものであり、そこに住まう人々の願いや努力からにじみ出てくるもの」であるにとらえてきた。ただ単に、新しく他と違うことを行えば特色があるなどというのは、「土壌を知らないで種をまく」ようなもので、何とか発芽させても実を結ばないであろう。教育においてそれを行えば、犠牲になるのは子どもたちである。

川崎市の教育的風土とは何であろうか。これまでの川崎の教育にどのような成果や課題があるのだろうか。それらの実態を把握するの一つの手がかりとして全市的な教育調査が必要と考えた。そこで、市の特徴を把握し、各学校の特色づくりに生かしたり市の教育施策に活用したりするために、教育基本調査を実施した。このような調査研究は、川崎市の教育の在り方を探ることに資するものとする。

II 研究の内容

1 既存の調査の整理と構造化

川崎市にも教育調査の実績と歴史がある。昭和 26 年に発刊された「川崎市教育研究所の報告冊子『教育研究』創刊号」には、中学校家庭科のカリキュラム開発のための調査が記載されている。近年

¹ ² 教科教育研究室 ³ 教育課題研究室 ⁴ 障害児教育研究室 ⁵ 生涯学習研究室

⁶ 情報教育研究室 ⁷ ¹⁵ 教育相談センター ⁸ ¹⁶ 幼児教育センター

⁹ ¹⁰ ¹¹ ¹² カリキュラムセンター ¹³ 情報・視聴覚センター ¹⁴ 特別支援教育センター

では、特に調査の必要性の高まりから、幾つかの調査が行われた。

当センターだけでも、たとえば、「児童生徒の豊かな人間関係を育てるために」「かわさき・子どもの生活実態調査」「児童・生徒の学習と生活についてのアンケート」「川崎市乳幼児の生活実態調査」等が実施された。

しかし、矢継ぎ早に色々な調査が行われていては、学校や園への負担が大きくなってしまう。そこで、調査の整理と各調査の位置づけが必要になる。幹に当たる調査（教育基本調査）を設定し、そこから派生してくる部分の調査（特定課題調査）を周辺に置くという構造化を考え、実現をめざすことにした。なお、長期研修員の研究会議においても、基本調査を基にさらに研究に必要な調査を行っているが、これらも特定課題調査に含まれると考える。

ところで、センターによる教育の実態把握は、アンケート形式の調査のみならず、相談、学校や園、施設への訪問、研究などにもよるとらえている。特に、量的には測りにくい内容についても、センター内で情報を共有、量的な調査と比較検討しながら研究や研修に生かしていくことが大切であると考える。

2 「川崎市小・中学校教育基本調査」の概要

調査の概要は、次の通りである。

(1) 調査の目的

川崎市の小・中学校の児童生徒の実態を総合的に把握するための基本調査を行い、その結果をこれからの教育の在り方や内容などを研究するための基礎資料とするとともに、学校（園）における教育活動の推進や本市の教育施策等に生かす。

(2) 調査の設計

① 調査実施校

- 1) 市内公立小学校 15校（各行政区2～3校）
- 2) 市内公立中学校 9校（各行政区1～2校） 計24校

② 調査対象者

当該校の小学校4年生、6年生及び中学校3年生に在籍する児童生徒全員

③ 回答者数

表1

	男子	女子	計	全市児童生徒数に対する割合 (%)
小学4年生	698	584	1,282	11.8
小学6年生	632	633	1,265	12.1
中学3年生	920	888	1,808	22.2
総計	2,250	2,105	4,355	14.8

*全市児童生徒数は平成17年5月1日現在

④ 調査実施時期 平成17年5月

⑤ 調査方法 無記名の質問紙法調査による。

⑥ 調査の内容 子どもたちの生活と学習に関する実態と意識についての調査 40問

⑦ 調査の観点、切り口及び設問の視点

※ アンダーラインは中核となる設問 表 2

設問	観 点	切 り 口	設 問 の 視 点	クロス先設問 No	
				①	②
<u>1</u>	家庭・地域 社会におけ る生活	家庭での基本的な生活	就寝時刻の実態	<u>2</u>	15
<u>2</u>		家庭での基本的な生活	朝食の摂取状況	5	22
3		家族とのかかわり	家族との会話の状況	<u>8</u>	<u>28</u>
4		家庭への貢献	家の仕事の手伝いの状況	3	<u>9</u>
5		メディアとのかかわり	テレビ・ビデオの視聴、ゲームの実施時間	15	18
6		メディアとのかかわり	メールの利用状況	14	<u>28</u>
7		運動・遊び	外での遊びの状況	<u>9</u>	<u>21</u>
<u>8</u>		家族とのかかわり	家族との団らんへの意識	<u>1</u>	12
<u>9</u>		自己像・自己肯定感	自信のあるものの有無	3	<u>38</u>
10		地域とのかかわり	近所の人との挨拶の状況	3	30
11		地域とのかかわり	公共施設の利用状況	12	24
12		地域とのかかわり	地域への好感度	<u>21</u>	<u>28</u>
13		自己像・将来	将来の夢	<u>9</u>	37
14		自己像・感動	感動体験の有無	<u>21</u>	<u>28</u>
15	家庭・地域 社会におけ る学習	家庭学習の状況	平日の家庭学習時間	<u>9</u>	19
16		家庭学習の状況	家庭学習の内容	19	31
17		家庭学習への意識	家庭学習の必要性	33	37
18		メディアとのかかわり	1か月の読書量	7	<u>9</u>
19		学習塾での学習	学習塾への通塾状況	17	32
20		その他の家庭外学習	習いごとの状況	<u>8</u>	40
<u>21</u>	学校におけ る生活	学校生活への意識	学校生活の楽しさ	<u>31</u>	<u>28</u>
22		学校での基本的な生活	時間のけじめ	5	<u>31</u>
23		学校での基本的な生活	きまりの遵守	<u>38</u>	22
24		集団生活での意識	公共物の扱い	<u>21</u>	<u>38</u>
25		学校での基本的な生活	忘れ物の状況	<u>31</u>	33
26		集団生活での意識	当番・係活動への取組姿勢	9	29
27		集団生活での意識	学校・学年行事への取組姿勢	<u>21</u>	26
<u>28</u>		友人とのかかわり	相談できる友だちの有無	3	39
29		集団生活での意識	周囲への貢献意識	<u>9</u>	<u>38</u>
30		教師とのかかわり	先生との会話の有無	13	<u>21</u>
<u>31</u>	学校におけ る学習	授業への意識	授業内容の理解度	33	<u>38</u>
32		授業への意識	学習時の相談相手	<u>38</u>	30
33		授業への意識	授業への取組姿勢	17	32
34		学習方法への意識	協働型学習への好感度	30	<u>38</u>
35		学習方法への意識	習得型学習への好感度	30	<u>38</u>
36		学習方法への意識	探究型学習への好感度	30	<u>38</u>
37		学習に対する意識	授業での達成感	<u>38</u>	40
<u>38</u>		学習に対する意識	授業で認められた経験の有無	33	29
39		学習に対する意識	学習努力への期待度	<u>8</u>	13
40		学習に対する意識	学習の有用性	<u>9</u>	39

(3) 調査結果の集計・分析に当たっての留意事項

- ① 校種や学年ごとの調査人数が異なるため、全体としての集計・分析は行わず、当該校種及び学年に焦点を当てて分析した。
- ② 各ページの図においては、見やすさを考慮し、帯グラフに調査結果の割合の数値を記入しきれていないものがある。
- ③ 学年別集計とともに、クロス集計という手法を用いて分析した。これは、設問Aでの選択肢ごとに設問Bの回答を集計することで、設問Aでの回答選択の違いを設問Bで説明する方法である。このことによって、表面的には見えない子どもたちの特徴や傾向をつかもうと試みた。なお、クロス集計では、集計の都合上、無回答者及びその他の回答者を除いて集計した。
- ④ 今回の調査結果は、当面の全市的な傾向をまとめたものであり、本市の子どもたちの現状のすべてを網羅しているわけではなく、また、市内すべての学校に当てはまるとは言い難い面もある。

3 基本調査の設問内容の精選と策定

設問内容の設定に関しては、次のように考え、整理した。

(1) 設問数

子どもへの負担を考慮して、40問を上限とする。

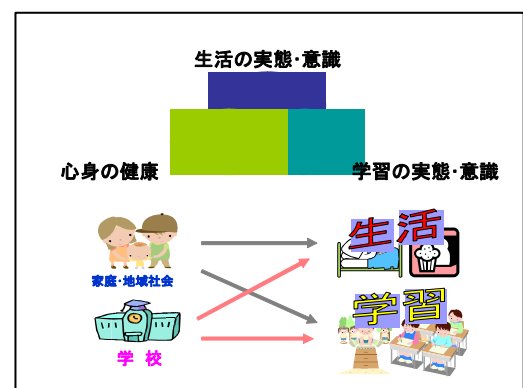
(2) 設問内容

設問内容については、次の4点に留意した。

- ① 今日、子どもの生活や学習の実態・意識の中で、特に把握することが必要であるもの。
- ② 今後とも継続して調査する必要があるもの。
- ③ 子どもを多面的にみるためにデータをクロスして比較をすることが有効であると思われるもの。
- ④ 指定都市教育研究所連盟共同研究の調査（以降、指定都市研究と称す）と関連をもつ内容のもの。

この中、①～③については、次のように整理した。

まず、子どもの生活や学習を、「生活の実態・意識」「学習の実態・意識」「心身の健康」に分けて3つの円からなるベン図（図1）を作成し、その図の中に、必要と思われる設問内容を当てはめる。3つの円の重なる所に位置するものを、特に把握する必要がある重要な内容と考えた。次に、その重要と思われる設問内容を、「指定都市研究」の4つの観点である「家庭・地域社会における生活」



「家庭・地域社会における学習」「学校における生活」「学校における学習」に振り分け、最後にもう一度過不足を検討した。

以上のような、手順を踏んだので、2つの設問をクロスすると、かなりの数の設問に相互の関連が見られた。

ちなみに、指定都市研究の調査は、昭和38年から始められた。特に、今年度終了の第14次研究からは、基本調査の性格を強めて設問内容を設定している。もちろん、川崎市もこの研究に参加しており、今後、調査研究の連携による研究の深化・拡充が、より期待できると考えた。

4 調査の特長

この調査には、以下の4つの特長がある。

(1) 川崎市における経年比較

川崎市においては、総合的な教育調査のデータの蓄積が無く、経年比較による実態の変化を追うことができなかった。何よりめざしたのは、定期的に同じ設問による調査を行い、経年比較を行うことである。

(2) 多面的な子どものとらえ

子どもの生活と学習の実態や意識は、様々な場面での経験などが要因となって現れてくる。指定都市研究と同様に、4つの観点から子どもの実態や意識をとらえられるようになっている。

(3) 各学校での比較・活用

将来、各学校が自らの判断で市全体のデータと比較ができるように配慮した。指定都市研究との関連をもたせたので、各学校が、校内の調査を行うときに、指定都市研究のデータを参考にすることも可能である。

(4) 調査研究の双方向性

この調査を各学校の調査研究に活用した場合、センターが単独では到底なし得ない幅と量のデータが表れる。それを各学校からセンターに還元すれば、川崎市のデータとして蓄積していくことが可能である。

5 設問と分析

(1) 分析の視点の焦点化

本調査では、特に中核となる設問として8つを決め、予め第1節から第4節までの全節に渡って配置した。よって、設問内容同士の関連も、これら8つのものとの関連をみるが多くなっている。このことは、8つの設問が、同時に全体を分析する視点にもなっているということの意味する。

中核の設問と、そのクロス先は、p. 7の表2の通りである。

Ⅲ 研究のまとめ

1 調査結果と考察

本調査では、本市の児童生徒の家庭・地域社会と学校における生活と学習についての実態や意識を明らかにするために、40の設問を設定したが、各設問の調査結果については、報告書の第2章において詳述している（報告書は、川崎市総合教育センターのホームページにて公開）。その内訳は、設問ごとに「調査結果の概要」「設問のねらい」「全体・学年別の傾向の分析・考察」「クロス集計による分析・考察」「まとめ及び提言」であり、見開き2ページで完結する形でまとめている（問34～36を除く）。各設問の詳細については、報告書を参照されたい。なお、各設問ごとの分析の一部を、pp. 13-16に資料1・2として例示した。

本稿では、この8つの設問の視点に基づいて改めて考察することをもって、全体のまとめとする。

(1) 家庭での基本的な生活（問1：就寝時刻・問2：朝食の摂取）

生活習慣の基本は、睡眠と食事にある。朝食については、全体的に摂取状況が良好な子どもが多い。

しかし、就寝時刻については、学年進行とともに遅くなる傾向が顕著にみられ、特に中3では、ほぼ4人に1人が午前0時以降に就寝しており、今後、改善に向けての指導が必要である。なお、「就寝時刻」と「朝食の摂取状況」の間に関連があるのはもとより、「家族との関係」「テレビ・ビデオ・ゲームの視聴・実施時間」「平日の家庭学習時間」「時間のけじめ」等との関連もあることがうかがわれた。そこで学校では、家庭との連携を図りながら、子どもたちの生活を総合的にとらえながら指導していく必要がある。

(2) 家族とのかかわり (問8：家族との団らん)

発達段階による影響もあり、学年進行にともなって減少しているものの、多くの子どもが家族とのかかわりを肯定的にとらえている。また、「家族との団らん」は「家族との会話」と関連があることはもとより、「家の仕事」「自信のあるもの」「地域への好感度」「学習努力への期待」「友だちの存在」「習いごと」等、様々なものとの関連もある。このことにより、家庭が子どもたちにとって、心身の両面を支える基盤として大切な場所であることが改めて確認できた。今後も家庭、学校、地域社会が互いに連携を図りながら、子どもたちにとってのよりよい居場所づくりを支援していくことが必要である。

(3) 子どもたちの自己肯定感 (問9：自信のあるもの)

発達段階や義務教育の最終学年等による影響も考えられるが、小4、小6では8割前後であった自信のあるものに対する肯定的な回答が、中3では5割にまで減少する。また、日本の子どもたちは、諸外国に比べ自尊感情が低いという調査結果もある。(「中学生の生活と意識に関する調査」文部科学省委託：平成14年日本青少年研究所)

では、自己肯定感を高めていくためには、どのような手立てがあるのだろうか。「自信あるもの」との関連があるものとして、「授業で認められた経験」「平日の家庭学習時間」「読書」「家での仕事」「外での遊び」「将来の夢」「当番・係活動」「周囲への貢献」等、多くの項目を挙げることができる。つまり、生活のあらゆる場面や活動が、子どもたちの自己肯定感を高める機会であり、それぞれの場面や活動で、その子どもに応じた手立てが見えてくるものと思われる。

(4) 学校生活の楽しさ (問21)

子どもたちにとって、学校は1日の中で多くの時間を過ごす場所である。そこで、学校での生活が「楽しい」と「楽しくない」では、子どもたちの生活全般の楽しさにも大きな影響を与えるものと考えられる。本調査結果からは、本市の子どもたちはどの学年においても、多くの子どもが学校生活を楽しいものと肯定的にとらえていることが明らかになった。また、学校に関する設問とのクロス集計結果からは、「友だちの存在」「先生との会話」「授業内容の理解」「学校・学年行事」との関連あることがうかがえた。さらに、学校以外の設問である、「感動体験」「地域への好感度」「外での遊び」等との関連も浮かび上がってきた。学校生活に対する気持ちの有り様が、子どもたちの置かれた状況と広く深くかかわっていることが推察できる。そこで、子どもたちの学校生活を楽しくするためには、学校だけでなく、家庭や地域社会との連携を図りながら、学校外での子どもたちの状況も把握する必要がある。

(5) 相談できる友だち (問28：友だちの存在)

困ったり、悩んだりしたときに相談できる友だちの存在の有無に関する設問に対しては、どの学年においても、8割程度の子どもが肯定的な回答をしている。「学校生活の楽しさ」はもとより、「学習努力への期待」「家族との会話」「地域への好感度」「感動体験」「メール」等とも関連が認められ、子どもたちにとって「友だちの存在」が、生活全般の中で大きな位置を占めていることが推察できる。

また、友だちがいない子どもほど、家族との会話が少ないという傾向もうかがえた。学校は子ども

たちの学校での人間関係だけでなく、家庭での人間関係についても把握できる立場にあり、子どもたちの人間関係全般に常に目を配ることが大切である。

(6) 授業内容の理解 (問 31)

今回の調査では、授業の内容を理解していると回答した子どもが多く、「だいたいわかる」までを合わせると、小4、小6では9割を超え、中3でもほぼ8割である。また、「授業内容の理解」は、「授業への取組」「時間のけじめ」「忘れ物」「授業で認められた経験」等の授業に関する設問はもとより、「平日の家庭学習時間」「学校生活の楽しさ」等との関連もうかがえた。特に、学校生活が楽しい子どもほど、授業内容が理解できているという傾向がみられたが、学校で過ごす時間の多くが授業であることから、当然の結果であるとも考えられる。授業内容の理解は、学習意欲や家庭学習の習慣の問題とともに、極めて重要な課題であり、一人一人の子どもに応じた「わかる授業」の実施が求められる。

(7) 授業で認められた経験 (問 38)

授業で認められた経験があると肯定的にとらえている子どもは、小4で6割、小6で5割、中3では3割である。しかし、言い換えれば、小4では4割、小6で5割、中3では実に7割が、授業で認められた経験が「あまりない」または「まったくない」ということであり、学校においては、この結果を重く受けとめなければならないと考える。また、「授業で認められた経験」は、「授業への取組」や「学習の相談相手」はもとより、「周囲への貢献」や「きまりの遵守」「公共物の扱い」等との関連がうかがえた。また、紙幅の都合で本報告書には記載していないが、「授業内容の理解」や「授業での達成感」「学習の有用性」「将来の夢」「自信のあるもの」「家族との会話」「学校生活の楽しさ」等とも明らかな関連があった。授業中に認められる経験は、子どもたちに学習に対する喜びを与え、学習意欲を更に高めるものと思われる。また、子どもたちが安心感や自信をもつことにもつながり、心の成長にもよい影響を与えると考えられる。授業において子どもたちのよさを見つけ、その都度評価するとともに、その評価を子どもたちが実感できるような指導を行うことが大切である。

2 今後の課題

今回の調査によって、本市の子どもたちの生活や学習の実態や意識を様々な角度から探るための基礎データを収集することができた。また、今回の調査結果は、今後の調査の起点となるデータでもある。そこで、子どもたちの変化を探ることを目的とした経年調査や特定の課題に焦点を当てた調査の実施が必要である。

経年変化を探る調査については、5年後に同設問による調査を実施し、今回の調査結果との比較分析を行う計画をしている。また、次年度には特定課題調査として、「いじめについての調査」(仮称)を行う予定である。今後当センターで行う調査は、当センターの調査研究の基礎データとして活用するだけでなく、本市の教育の推進や施策の立案等に反映できるものでなければならないと考えている。

また、各学校においては、本調査の設問を活用した調査を行い、クロス集計等を行って各学校の実態と今回の全市の調査結果とを比較することが可能である。当センターでは、調査の実施を希望する学校には、積極的に調査データや分析手法等を提供していきたいと考えている。

また、今回の調査では、当センターが加盟している指定都市教育研究所連盟の第14次共同研究の調査設問と、同様または類似の設問を25問設定した。これは、今回の調査結果と全国規模で行われている調査結果との比較を可能にするためである。そこで、教育課程実施状況調査等との比較も含め、本市の子どもたちと全国の子どもたちを比較した分析を行うことも、今後検討する必要がある。

子どもたちの生活や学習と一口に言っても、一人一人の子どもの発達段階や生活環境が異なり、その実態や意識は様々である。そこで、今回の調査だけでは、本市の子どもたちの実態や意識の細部に至るまでを把握することができないのは当然である。しかし、本調査の 40 の設問を通して、本市の子どもたちの実態や意識の一面を垣間みることができたと思われる。

教育にとって最も大切なことは、将来への展望をもちながら、子どもたち一人一人の実態を把握し、その実態に応じた指導や支援が行われることである。また、子どもたちのまわりにいる家族や地域の人々、そして学校が、互いに連携・協力して子どもたちの実態に応じた教育が行われるとき、特色のある学校づくりが推進される。さらに、「川崎市子どもの権利に関する条例」にある「豊かな子ども時代」や「かわさき教育プラン」の目標の一つである「子どもと大人が共に生き、一人一人がいきいきと輝く学習社会の創造」の具現化にもつながっていくものと思われる。

今回の調査が、本市の子どもたちの健やかな成長の一助となれば幸である。

最後に、本調査を実施するに当たり、助言をくださいました先生、ご協力をいただきました各学校に、深く感謝しお礼申し上げます。

【参考文献】

川崎市総合教育センター「児童生徒の豊かな人間関係を育てるために」	1997年
文部科学省教育課程実施状況調査	2003年
指定都市教育研究所連盟編『教育改革の中の子どもたち』東洋館出版	2003年
川崎市総合教育センター「かわさき・子どもの生活実態調査」	2003年
川崎市総合教育センター「児童・生徒の学習と生活についてのアンケート」 (東京大学大学院基礎学力センター協力)	2005年
川崎市総合教育センター「川崎市乳幼児の生活実態調査」	2005年

【指導助言者】

東京大学教育学部助教授	恒吉 僚子
青山学院大学助教授（川崎市総合教育センター教育相談センター専門員）	古莊 純一
前川崎市総合教育センター教育課題研究室主幹	鈴木 浩之
川崎市総合教育センターカリキュラムセンター室長	竹田 文夫
川崎市総合教育センターカリキュラムセンター主幹	河野 勝彦

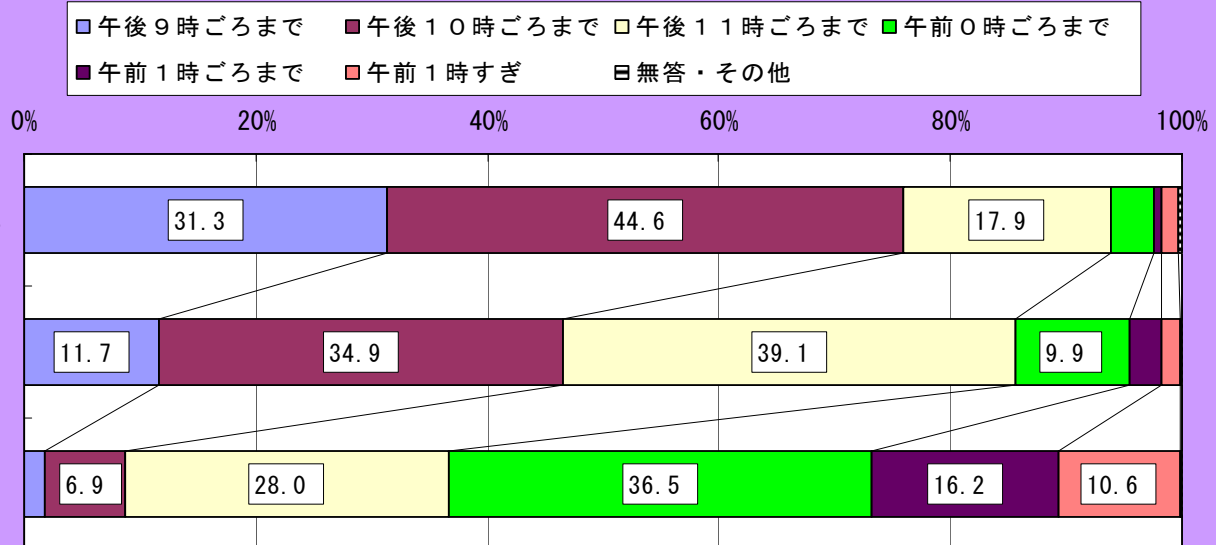
1-1 就寝時刻

調査結果の概要

- ★学年進行とともに、就寝時刻が遅くなる傾向がある。特に中3では、ほぼ4人に1人が午前0時以降に就寝している。
- ★就寝時刻が遅い子どもほど朝食を食べない傾向がある。特に、午前1時以降に就寝している子どもの4割近くが、「食べないことが多い」または「食べない」と回答している。
- ★就寝時刻が遅くなるほど、家庭ではほとんど勉強しない子どもが増える。しかし同時に、勉強時間が多い子どもも増える傾向にあり、2極化の傾向がみられる。

問1 あなたは、次の日に学校のあるとき、だいたい何時頃までに寝ますか。

図1-1



■設問のねらい

十分な睡眠の確保は、人間の疲労を回復するとともに、活力を再生するために不可欠なものである。しかし、子どもたちの生活が年々夜型に移行し、睡眠不足や生活リズムの乱れなどから、体調不良やストレスを感じている子どもが増えていると言われている。

そこで、本市の子どもたちの就寝時刻の実状を明らかにするとともに、特に、就寝時刻が遅い子どもたちに視点を当て、その実態を探りたいと考えた。

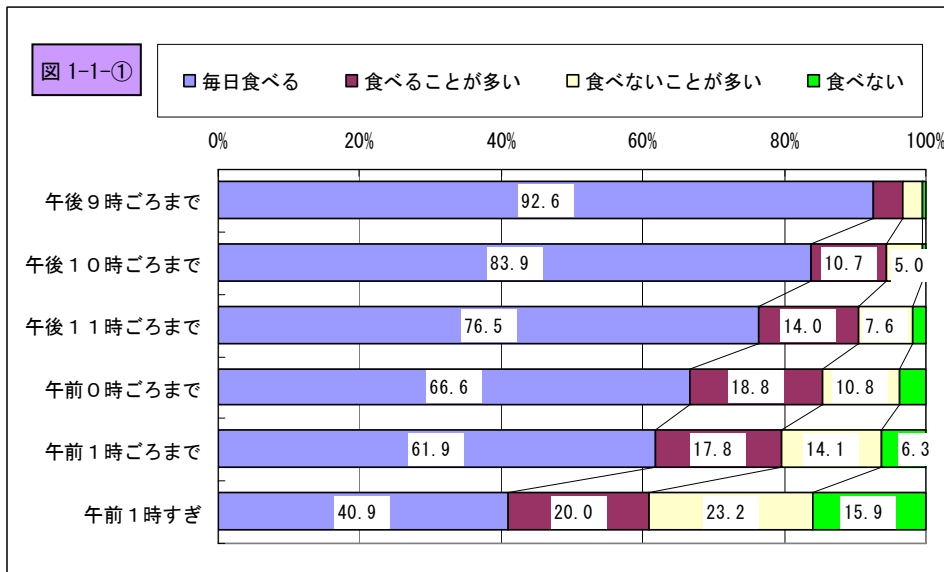
■全体・学年別の傾向【図1-1】

学年ごとの最も高い回答は、小4は「午後10時ごろまで」(44.6%)、小6は「午後11時ごろまで」(39.1%)、中3は「午前0時ごろまで」(36.5%)であり、学年進行とともに就寝時刻が遅くなる傾向がある。

特に就寝時刻が遅いと判断される「午前0時以降」に就寝している回答に着目してみると、小4では2.0%、小6では4.3%であるのに対して、中3では「午前1時ごろまで」が16.2%、「午前1時すぎ」が10.6%と、「午前0時以降」に就寝している子どもが26.8%となり、ほぼ4人に1人である。中3の就寝時刻の遅さが顕著であることがわかる。

■「朝食の摂取」(問2)との関係【図1-1-①】

「午後9時ごろまで」に就寝する子どもの92.6%、「午後10時ごろまで」に就寝する子どもの83.9%が、朝食を「毎日食べる」と回答しており、早く就寝する子どもほど朝食の摂取率は高い。

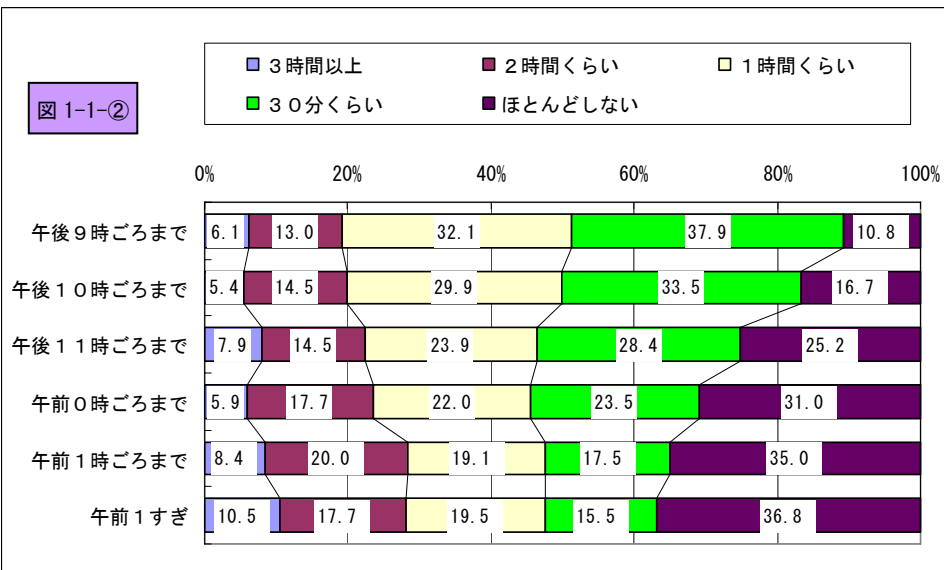


しかし、就寝時刻が遅くなるにつれ、「毎日食べる」が減少し、「午前1時ごろまで」では61.9%、「午前1時すぎ」では40.9%である。

特に、「午前1時すぎ」では、「食べないことが多い」と「食べない」を合わせると39.1%であり、4割近くにもなっている。

■「平日の家庭学習時間」(問15)との関係【図1-1-②】

就寝時刻が遅くなるにつれ、家庭学習を「ほとんどしない」という回答が増える傾向があり、「午前0時ごろまで」で31.0%、「午前1時ごろまで」で35.0%、「午前1時すぎ」では36.8%となっている。



一方、「3時間以上」と「2時間くらい」と、比較的勉強している時間が多い子どもも、就寝時刻が遅くなるにつれて増加しており、就寝時刻が遅い子どもには、「勉強を多くしている子ども」と、「ほとんどしていない子ども」の2極化の傾向があることがわかる。

■子どもたちの健康的な生活の実現に向けて

学年進行とともに、就寝時刻が遅くなる傾向にあり、子どもたちの心と体の健康への影響が懸念される。そこで、子どもたちの健康的な生活の実現に向けて、学校や保護者が毎日の就寝時刻を含め、規則正しい生活を身につけられるように指導していくことが大切である。特に、学校においては、体育・保健体育の授業はもとより、特別活動や学校生活全般において、子どもたちに「食事、運動、休養及び睡眠の調和のとれた生活の重要性」を継続的・計画的に指導する必要がある。

そして、何よりも、健康的な生活を営むための行動力の基盤となる「自分を大切に思う心」を子どもたちにはぐくんでいくことが大切である。

4-6 授業で認められた経験

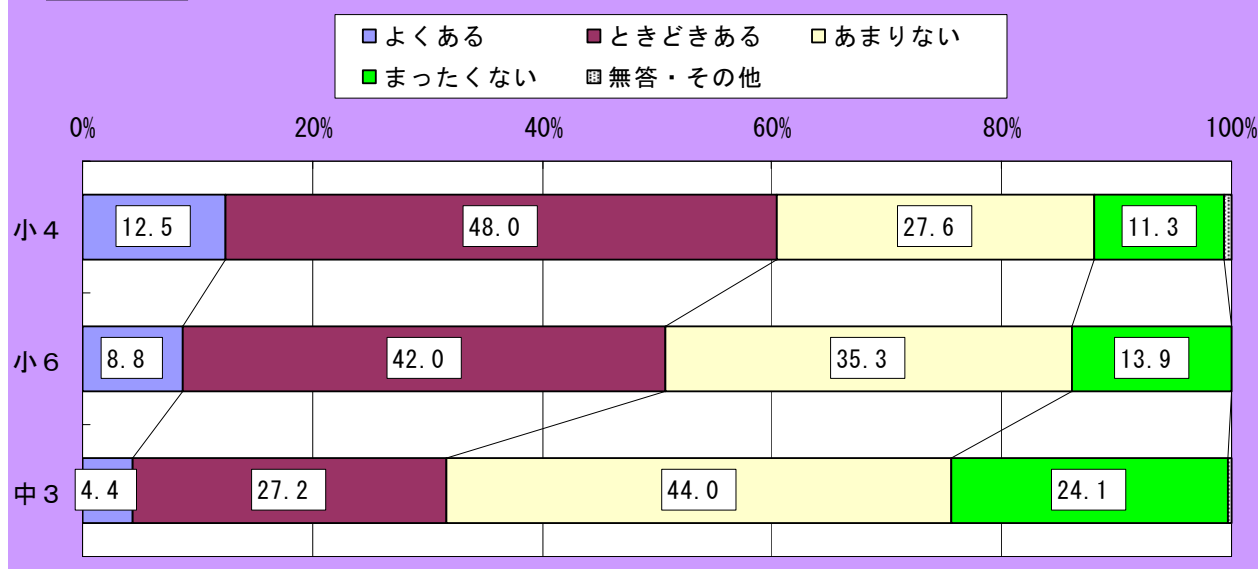
第4節 学校における学習

調査結果の概要

- ★学年進行とともに、授業で認められた経験があると感じている子どもが減少する傾向がある。特に中3では、ほぼ4人に1人が、授業で認められた経験が「まったくない」と回答している。
- ★授業で認められた経験がある子どもほど、授業への取組も積極的であると思っている傾向がある。
- ★授業で認められた経験がある子どもほど、周囲に貢献したことがあると思っている傾向がある。

問38 あなたは、授業中に先生や友だちから「すごいね」「がんばったね」と言われることがありますか。

図 4-6



■設問のねらい

授業中に認められる経験は、学習に喜びを与え、学習意欲を更に高めると思われる。また、授業中に認められる経験は、子どもたちが安心感や自信をもつことにもつながり、心の成長にもよい影響を与えると考えられる。

そこで、本市の子どもたちの授業中に認められた経験の有無や頻度について調査するとともに、学習意欲や自己肯定感との関連についても分析した。

■全体・学年別の傾向【図 4-6】

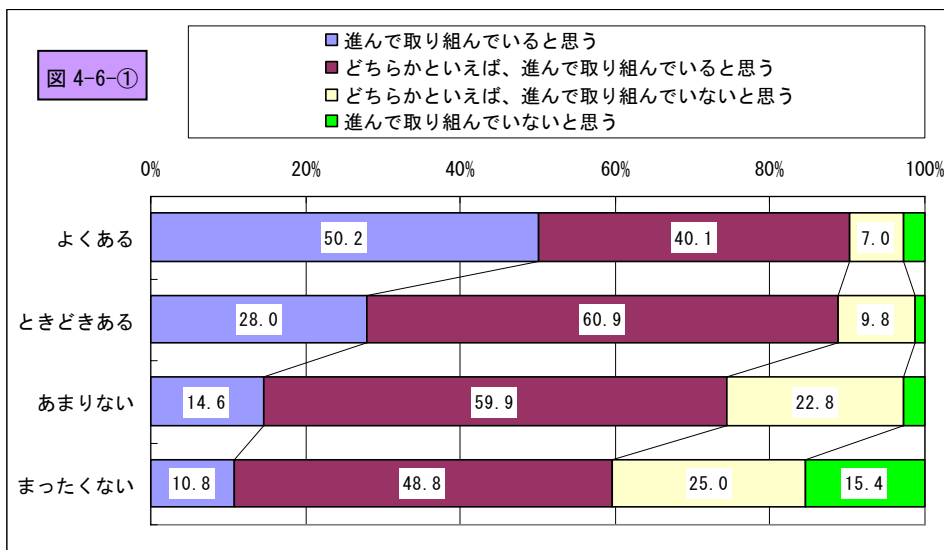
学年進行とともに、授業で認められた経験があると感じている子どもが減少する傾向がある。

小4では、「よくある」と「ときどきある」という回答を合わせると 60.5%であるのに対して、小6では 50.8%、中3では、小4のほぼ半数の 31.6%にまで減少している。

一方、認められた経験が「あまりない」と「まったくない」という回答を合わせると、小4の 38.9%に対して、小6では 49.2%、さらに、中3では 68.1%にまで増加している。中でも、「まったくない」という回答に着目すると、中3では小4、小6に比べて大幅に増加しており、24.1%と、ほぼ4人に1人となっている。

■「授業への取組」(問 33) との関係【図 4-6-①】

授業で認められた経験がある子どもほど、授業への取組も積極的であると思っている傾向がある。認められた経験が「よくある」子どもの50.2%が、授業に「進んで取り組んでいると思う」と回答

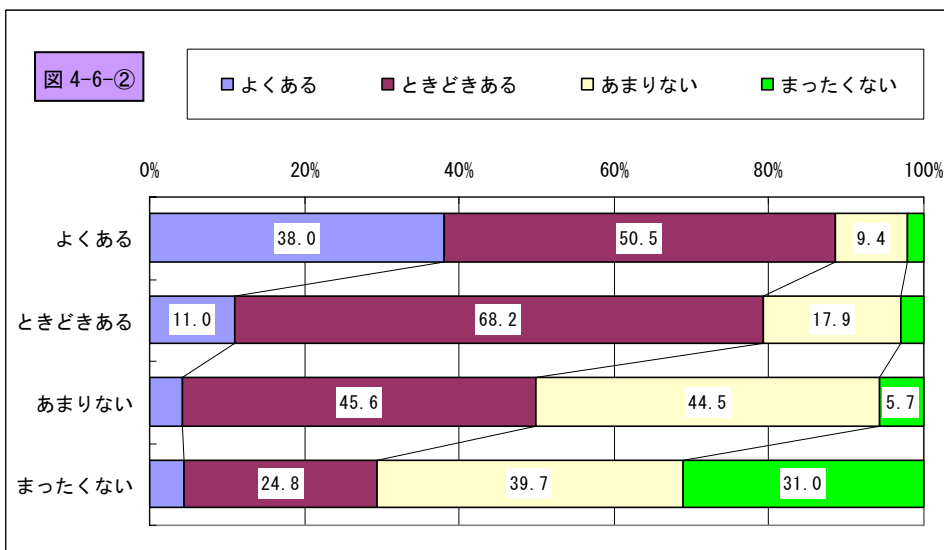


し、「どちらかといえば、進んで取り組んでいると思う」を合わせると90.3%になる。

一方、認められた経験が「まったくない」子どもでは、その割合が59.6%に減少し、「進んで取り組んでいないと思う」が15.4%と、他の子どもに比べて大幅に増加している。

■「周囲への貢献」(問 29) との関係【図 4-6-②】

授業で認められた経験がある子どもほど、周囲に貢献したことがあると思っている傾向がある。認められた経験が「よくある」子どもの38.0%が、まわりの人の役に立ったと思うときに「よくある」と回答し、「ときどきある」を合わせると88.5%になる。



それに対して、認められた経験が「まったくない」子どもでは、その割合が29.3%に減少する一方、役に立ったと思うことが「まったくない」が31.0%、「あまりない」が39.7%であり、合わせると、ほぼ7割である。

■授業中の教師のかかわりで子どもたちの学力向上と心の成長を

子ども時代に信頼する他者から認められる経験は、かけがえのないものであり、学力の向上だけでなく、周囲への貢献意識など学校生活全般に影響を与える。そこで、教師は授業中に一人一人の子どものよさを伸ばし、認める必要がある。

さらに、教師の学力観が与える影響も大きい。単に知識や技能等がどの程度定着したかということだけでなく、興味・関心、能力を生かす指導や学習過程の評価を工夫することも求められる。用意した正答と異なるものを子どもが答えたとき、誤答とするのか、それとも助言して気づかせるのか、あるいは思考の過程を他の子どもと共有するのか、その判断は、教師としての力量にかかっている。